



2019年2月14日

各位

会社名 株式会社日立物流
代表者名 執行役社長 中谷 康夫
(コード番号 9086 東証第1部)
問合せ先 経営戦略本部 広報部
部長 高岡 勲
(TEL : 03 - 6263 - 2803)

(訂正)「平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2015年6月23日に公表しました「平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載内容に一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正理由

訂正の理由につきましては、本日付「有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますので、ご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)

平成27年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成27年6月23日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日立物流
 コード番号 9086 URL <http://www.hitachi-hb.co.jp/>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 中谷 康夫
 問合せ先責任者 (役職名) グローバル経営戦略本部 広報部長 (氏名) 高岡 勲 (TEL) 03-5634-0357
 定時株主総会開催日 平成27年6月23日
 有価証券報告書提出日 平成27年6月23日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	678,573	8.5	21,465	37.7	22,006	49.5	14,789	159.0	13,250	148.2	17,932	93.9
26年3月期	625,466	—	15,590	—	14,718	—	5,711	—	5,338	—	9,249	—

	基本的 1株当たり当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	118.78	—	8.0	4.9	3.2
26年3月期	47.85	—	3.3	3.6	2.5

(参考)持分法による投資損益 27年3月期 329百万円 26年3月期 275百万円

本ページ以外では、「税引前利益」を「税引前当期利益」、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。「基本的1株当たり当期利益」「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しており、本ページ以外では、「基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」「希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益」と表示しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	459,386	176,726	173,720	37.8	1,557.32
26年3月期	434,796	158,869	156,846	36.1	1,406.05

本ページ以外では、「親会社の所有者に帰属する持分」を「親会社株主持分」と表示しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	32,266	△19,886	△12,065	34,544
26年3月期	25,783	△23,384	△3,262	33,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00	2,900	54.3	1.8
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	3,124	23.6	1.9
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.3	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	340,000	3.0	11,700	42.4	11,100	26.7	6,900	51.2	6,100	58.7	54.68
通期	690,000	1.7	27,000	25.8	25,700	16.8	16,800	13.6	15,000	13.2	134.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期	111,776,714 株	26年3月期	111,776,714 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期	226,016 株	26年3月期	225,746 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年3月期	111,550,825 株	26年3月期	111,551,170 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成27年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際財務報告基準(IFRS)を適用しております。本資料は、IFRSに基づく主要な連結財務諸表を任意に開示するものであります。なお、当社は日本基準に基づく決算短信(平成27年3月期・連結)を平成27年5月11日に公表しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が平成27年5月11日時点で入手していた情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり利益)	10
2. IFRSへの移行に関する開示.....	11

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	33,057	33,614	34,544
売上債権	101,897	116,399	127,753
棚卸資産	707	1,084	959
その他の金融資産	7,289	6,075	6,362
その他の流動資産	4,628	6,997	8,817
流動資産合計	147,578	164,169	178,435
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	1,140	1,394	1,576
有形固定資産	145,807	162,071	173,123
のれん	26,068	30,568	31,437
無形資産	36,138	42,579	40,582
繰延税金資産	8,857	9,220	8,899
その他の金融資産	14,398	15,683	16,851
その他の非流動資産	8,280	9,112	8,483
非流動資産合計	240,688	270,627	280,951
資産の部合計	388,266	434,796	459,386

(単位：百万円)

区分	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(負債の部)			
流動負債			
買入債務	42,833	49,952	55,023
短期借入金	9,393	11,392	11,680
償還期長期債務	31,039	14,181	24,927
未払法人所得税	4,451	6,106	4,660
その他の金融負債	<u>15,049</u>	<u>30,279</u>	<u>22,301</u>
その他の流動負債	23,096	24,641	28,618
流動負債合計	<u>125,861</u>	<u>136,551</u>	<u>147,209</u>
非流動負債			
長期債務	39,286	64,468	64,267
退職給付に係る負債	28,621	29,905	29,517
繰延税金負債	12,965	14,454	13,371
その他の金融負債	<u>12,019</u>	<u>28,649</u>	<u>26,285</u>
その他の非流動負債	1,895	1,900	2,011
非流動負債合計	<u>94,786</u>	<u>139,376</u>	<u>135,451</u>
負債の部合計	<u>220,647</u>	<u>275,927</u>	<u>282,660</u>
(資本の部)			
親会社株主持分			
資本金	16,803	16,803	16,803
資本剰余金	<u>9,050</u>	—	—
利益剰余金	138,149	<u>135,404</u>	<u>149,335</u>
その他の包括利益累計額	1,372	<u>4,818</u>	<u>7,761</u>
自己株式	△ 178	△ 179	△ 179
親会社株主持分合計	<u>165,196</u>	<u>156,846</u>	<u>173,720</u>
非支配持分	<u>2,423</u>	<u>2,023</u>	<u>3,006</u>
資本の部合計	<u>167,619</u>	<u>158,869</u>	<u>176,726</u>
負債・資本の部合計	388,266	434,796	459,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	625,466	678,573
売上原価	△563,728	△614,941
売上総利益	61,738	63,632
販売費及び一般管理費	△38,176	△40,274
その他の収益	793	732
その他の費用	△8,765	△2,625
営業利益	15,590	21,465
金融収益	513	1,476
金融費用	△1,660	△1,264
持分法による投資利益	275	329
税引前当期利益	14,718	22,006
法人所得税費用	△9,007	△7,217
当期利益	5,711	14,789
当期利益の帰属		
親会社株主持分	5,338	13,250
非支配持分	373	1,539

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益		
基本	47.85円	118.78円
希薄化後	－円	－円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益	5,711	14,789
その他の包括利益		
純損益に組み替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	69	421
確定給付制度の再測定	73	△851
純損益に組み替えられない項目合計	142	△430
純損益に組み替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,224	3,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	34	63
持分法のその他の包括利益	138	72
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計	3,396	3,573
その他の包括利益合計	3,538	3,143
当期包括利益	9,249	17,932
当期包括利益の帰属		
親会社株主持分	8,207	16,367
非支配持分	1,042	1,565

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	9,050	138,149	1,372	△178	165,196	2,423	167,619
変動額								
当期利益			5,338			5,338	373	5,711
その他の包括利益				2,869		2,869	669	3,538
非支配持分との 取引等			△272			△272	△279	△551
非支配株主に係る売建 プット・オプションの 付与		△9,050	△5,923			△14,973	△6,999	△21,972
配当金			△2,789			△2,789	△50	△2,839
利益剰余金への振替			9	△9		—		—
企業結合による変動						—	6,686	6,686
自己株式の取得 及び売却		0			△1	△1		△1
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等		△0	892	586		1,478	△800	678
変動額合計	—	△9,050	△2,745	3,446	△1	△8,350	△400	△8,750
期末残高	16,803	—	135,404	4,818	△179	156,846	2,023	158,869

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)								
						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高	16,803	—	135,404	4,818	△179	156,846	2,023	158,869
変動額								
当期利益			13,250			13,250	1,539	14,789
その他の包括利益				3,117		3,117	26	3,143
非支配持分との 取引等			△245			△245	22	△223
配当金			△3,012			△3,012	△60	△3,072
利益剰余金への振替			△18	18		—		—
自己株式の取得 及び売却		0			0	0		0
非支配株主に係る売建 プット・オプション 負債の変動等		△0	3,956	△192		3,764	△544	3,220
変動額合計	—	—	13,931	2,943	0	16,874	983	17,857
期末残高	16,803	—	149,335	7,761	△179	173,720	3,006	176,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期利益	5,711	14,789
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び無形資産償却費	16,982	18,715
減損損失	3,501	261
持分法による投資利益	△275	△329
法人所得税費用	9,007	7,217
退職給付に係る負債の増減	1,064	△374
受取利息及び受取配当金	△509	△557
支払利息	1,022	1,264
固定資産売却損益	1,911	0
売上債権の増減	△5,376	△8,583
棚卸資産の増減	△303	87
買入債務の増減	1,040	3,395
その他の資産及びその他の負債の増減	△84	6,643
その他	975	841
小計	34,666	43,369
利息及び配当金の受取	668	768
利息の支払	△1,043	△1,287
法人所得税の支払	△8,508	△10,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,783	32,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得	△15,397	△20,069
有形固定資産及び無形資産の売却	2,904	813
預け金の払戻	2,500	—
子会社株式の取得	△12,727	—
その他	△664	△630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,384	△19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	△1,474	△204
長期借入債務による調達	33,287	10,712
長期借入債務の返済	△28,422	△11,279
リース債務の返済	△3,240	△3,561
非支配持分からの子会社持分取得	△573	△4,661
配当金の支払	△2,789	△3,012
非支配持分株主への配当金の支払	△50	△60
その他	△1	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,262	△12,065
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,420	615
現金及び現金同等物の増減	557	930
現金及び現金同等物の期首残高	33,057	33,614
現金及び現金同等物の期末残高	33,614	34,544

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役会により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っております。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っております。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。なお、当社グループでは執行役会において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されておられません。

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	388,871	215,430	604,301	21,165	625,466	—	625,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,616	10,616	△10,616	—
計	388,871	215,430	604,301	31,781	636,082	△10,616	625,466
セグメント利益又は損失	26,006	△74	25,932	2,671	28,603	△13,013	15,590
金融収益							513
金融費用							△1,660
持分法による投資利益							275
税引前当期利益							14,718
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,024	5,694	14,718	1,860	16,578	404	16,982
減損損失	62	3,439	3,501	—	3,501	—	3,501

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,010百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	397,954	258,231	656,185	22,388	678,573	—	678,573
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	—	—	—	10,597	10,597	△10,597	—
計	397,954	258,231	656,185	32,985	689,170	△10,597	678,573
セグメント利益	25,965	6,305	32,270	2,835	35,105	△13,640	21,465
金融収益							1,476
金融費用							△1,264
持分法による投資利益							329
税引前当期利益							22,006
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,366	6,856	16,222	2,057	18,279	436	18,715
減損損失	82	179	261	—	261	—	261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△13,641百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(1株当たり利益)

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	5,338	13,250
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	47.85	118.78

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. IFRSへの移行に関する開示

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であります。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成した数値に必要な調整を加えております。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は次のとおりであります。

(1) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めています。

ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用しております。

なお、これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整しております。

・企業結合

当社グループは移行日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。

・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしております。

・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてFVTOCI金融資産として指定しております。

(2) IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,425	19,627	5	33,057	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	97,024	4,826	47	101,897	B	売上債権
リース投資資産	5,532	△5,532	-	-		
商品及び製品	362	510	△165	707		棚卸資産
仕掛品	112	△112	-	-		
原材料及び貯蔵品	398	△398	-	-		
預け金	22,269	△22,269	-	-		
繰延税金資産	4,805	△4,805	-	-		
その他	9,148	△1,851	△8	7,289		その他の金融資産
		4,458	170	4,628		その他の流動資産
貸倒引当金	△740	741	△1	-		
流動資産合計	152,335	△4,805	48	147,578		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		1,140	-	1,140		持分法で会計処理されている 投資
有形固定資産合計	140,307	△4,251	9,751	145,807	C	有形固定資産
のれん	26,329	-	△261	26,068	D	のれん
顧客関連資産	28,752	△28,752	-	-		
無形固定資産その他	6,210	28,752	1,176	36,138	E	無形資産
繰延税金資産	4,478	4,805	△426	8,857	F	繰延税金資産
投資有価証券	3,217	9,116	2,065	14,398	G	その他の金融資産
投資その他の資産その他	12,697	△6,042	1,625	8,280		その他の非流動資産
貸倒引当金	△119	37	82	-		
固定資産合計	221,871	4,805	14,012	240,688		非流動資産合計
資産合計	374,206	-	14,060	388,266		資産の部合計

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	42,741	-	92	42,833		買入債務
短期借入金	9,393	-	-	9,393		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	26,064	4,975	-	31,039	H	償還期長期債務
1年内償還予定の社債	2,000	△2,000	-	-		
リース債務	2,245	△2,975	730	-		
未払法人税等	4,451	-	-	4,451		未払法人所得税
未払費用	18,164	△18,164	-	-		
		12,268	2,781	15,049	I	その他の金融負債
その他	15,822	5,860	1,414	23,096	J	その他の流動負債
流動負債合計	120,880	△36	5,017	125,861		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	32,165	7,121	-	39,286	K	長期債務
リース債務	6,243	△7,121	878	-		
退職給付引当金	16,608	-	12,013	28,621	L	退職給付に係る負債
繰延税金負債	13,737	36	△808	12,965		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	619	△619	-	-		
		8,046	3,973	12,019	I	その他の金融負債
その他	9,050	△7,427	272	1,895		その他の非流動負債
固定負債合計	78,422	36	16,328	94,786		非流動負債合計
負債合計	199,302	-	21,345	220,647		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	16,803	-	-	16,803		資本金
資本剰余金	13,428	-	△4,378	9,050	M	資本剰余金
利益剰余金	139,115	-	△966	138,149	N	利益剰余金
その他の包括利益累計額	159	-	1,213	1,372		その他の包括利益累計額
自己株式	△178	-	-	△178		自己株式
	169,327	-	△4,131	165,196		親会社株主持分合計
少数株主持分	5,577	-	△3,154	2,423	O	非支配持分
純資産合計	174,904	-	△7,285	167,619		資本の部合計
負債純資産合計	374,206	-	14,060	388,266		負債・資本の部合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	17,397	16,217	-	33,614	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	111,269	5,064	66	116,399	B	売上債権
リース投資資産	5,903	△5,903	-	-		
商品及び製品	564	627	△107	1,084		棚卸資産
仕掛品	71	△71	-	-		
原材料及び貯蔵品	556	△556	-	-		
預け金	16,597	△16,597	-	-		
繰延税金資産	4,728	△4,728	-	-		
その他	12,809	△6,733	△1	6,075		その他の金融資産
		7,095	△98	6,997		その他の流動資産
貸倒引当金	△857	857	-	-		
流動資産合計	169,037	△4,728	△140	164,169		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		1,360	34	1,394		持分法で会計処理されている 投資
有形固定資産	159,207	△3,767	6,631	162,071	C	有形固定資産
のれん	29,911	-	657	30,568	D	のれん
顧客関連資産	35,681	△35,681	-	-		
無形固定資産その他	6,098	35,681	800	42,579	E	無形資産
繰延税金資産	7,721	4,728	△3,229	9,220	F	繰延税金資産
投資有価証券	3,074	10,416	2,193	15,683	G	その他の金融資産
退職給付に係る資産	3,701	△3,701	-	-		
投資その他の資産その他	13,420	△4,343	35	9,112		その他の非流動資産
貸倒引当金	△117	35	82	-		
固定資産合計	258,696	4,728	7,203	270,627		非流動資産合計
資産合計	427,733	-	7,063	434,796		資産の部合計

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
負債の部						負債の部
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	50,072	-	△120	49,952		買入債務
短期借入金	11,392	-	-	11,392		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,139	3,042	-	14,181	H	償還期長期債務
リース債務	2,633	△3,042	409	-		
未払法人税等	6,106	-	-	6,106		未払法人所得税
未払費用	19,391	△19,391	-	-		
		22,763	7,516	30,279	I	その他の金融負債
その他	26,442	△3,442	1,641	24,641	J	その他の流動負債
流動負債合計	127,175	△70	9,446	136,551		流動負債合計
固定負債						非流動負債
長期借入金	54,332	10,136	-	64,468	K	長期債務
リース債務	9,745	△10,136	391	-		
退職給付に係る負債	29,906	-	△1	29,905	L	退職給付に係る負債
繰延税金負債	15,101	70	△717	14,454		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	506	△506	-	-		
		8,414	20,235	28,649	I	その他の金融負債
その他	9,567	△7,908	241	1,900		その他の非流動負債
固定負債合計	119,157	70	20,149	139,376		非流動負債合計
負債合計	246,332	-	29,595	275,927		負債の部合計
純資産の部						資本の部
株主資本						親会社株主持分
資本金	16,803	-	-	16,803		資本金
資本剰余金	13,428	-	△13,428	-	M	資本剰余金
利益剰余金	139,313	-	△3,909	135,404	N	利益剰余金
その他の包括利益累計額	△682	-	5,500	4,818		その他の包括利益累計額
自己株式	△179	-	-	△179		自己株式
	168,683	-	△11,837	156,846		親会社株主持分合計
少数株主持分	12,718	-	△10,695	2,023	O	非支配持分
純資産合計	181,401	-	△22,532	158,869		資本の部合計
負債純資産合計	427,733	-	7,063	434,796		負債・資本の部合計

資本に対する調整に関する注記

A 現金及び現金同等物

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「預け金」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示しております。また、預入期間が3ヶ月超の定期預金は、流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

B 売上債権

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「リース投資資産」及び「貸倒引当金」を流動資産に独立掲記しておりましたが、IFRSでは「売上債権」に含めて表示しております。

C 有形固定資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」、「リース資産」及び「建設仮勘定」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示しております。

(認識・測定の差異)

① 政府補助金以外の補助金の受領による圧縮記帳

日本基準では、国庫補助金等により取得した有形固定資産や、交換や収用等によって同一種類、同一用途で取得した有形固定資産について、取得原価から当該補助金等に相当する金額を控除する方法を一部の有形固定資産で採用しておりましたが、IFRSでは国庫補助金についてのみ補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法が認められています。そのため、「有形固定資産」が移行日において9,164百万円、前連結会計年度において6,865百万円増加しております。

② 減損損失の計上

日本基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しておりましたが、IFRSでは固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額を固定資産の減損損失として認識しております。そのため、移行日において1,518百万円の減損損失を認識しております。減損損失の内訳は土地に関するもので、収益見込み低下等により減損損失を認識しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(4.0%)。減損損失は国内セグメントに含まれております。

③ 減損損失の戻入れ

日本基準では、減損損失の戻入れは認められておりませんが、IFRSでは各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行います。見積もられた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入れします。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を超えない範囲で認識しております。そのため、移行日において619百万円の減損損失の戻入れを認識しております。減損損失の戻入れの内訳は土地及び建物に関するもので、収益見込みの回復等により減損損失の戻入れを認識しております。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算しております。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定しております(4.0%)。減損損失の戻入れは国内セグメントに含まれております。

D のれん

(認識・測定の差異)

日本基準では、特定の期間にわたりのれんを償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わない等により「のれん」が前連結会計年度において657百万円増加しております。

E 無形資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「顧客関連資産」及び「その他」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「無形資産」に含めて表示しております。

F 繰延税金資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、繰延税金資産を流動資産及び固定資産に区分表示しておりましたが、IFRSでは流動資産に表示することは認められていないため、全て非流動資産へ組替えております。

(認識・測定の差異)

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金資産を認識しております。

G その他の金融資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、差入保証金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示しております。

(認識・測定の差異)

日本基準では、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は取得原価で計上しておりましたが、IFRSでは活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上していることにより、非流動資産の「その他の金融資産」が移行日において2,176百万円、前連結会計年度において2,270百万円増加しております。

H 償還期長期債務

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「リース債務」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「償還期長期債務」に含めて表示しております。

I その他の金融負債

(認識・測定の差異)

日本基準では認識されなかった非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに非支配持分の差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額しております。当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識しております。そのため、「その他の金融負債」が移行日において6,600百万円、前連結会計年度において27,894百万円増加しております。

J その他の流動負債

(認識・測定の差異)

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇をIFRSでは負債として認識しております。そのため、「その他の流動負債」が移行日において1,265百万円、前連結会計年度において1,269百万円増加しております。

K 長期債務

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「長期借入金」、「リース債務」を独立掲記しておりましたが、IFRSでは「長期債務」に含めて表示しております。

L 退職給付に係る負債

(認識・測定の差異)

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により費用処理しておりましたが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識しております。また、日本基準では、退職給付債務の期間配分は期間定額基準を採用しておりましたが、IFRSでは給付算定式方式を採用しております。そのため、「退職給付に係る負債」が移行日において12,039百万円増加しております。

上記の基準差異の主な調整として、日本基準における移行日のその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振替えております。

M 資本剰余金

(認識・測定の差異)

① 過去の株式発行費の処理

日本基準では、株式発行費は費用計上しておりましたが、IFRSでは資本から控除することが求められております。そのため、「資本剰余金」が移行日において424百万円減少しております。

② 支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動

IFRS適用に伴い、支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動を資本取引として認識しております。そのため、「資本剰余金」が前連結会計年度において272百万円減少しております。

③ 非支配株主に係る売建プット・オプション

日本基準では認識されなかった非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額しております。当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識しております。そのため、「資本剰余金」が移行日において3,954百万円、前連結会計年度において12,732百万円減少しております。

N 利益剰余金

(認識・測定の差異)

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができます。

そのため、移行日現在の「その他の包括利益累計額」のうち、在外営業活動体の換算差額8百万円を全額「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では認識されなかった非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額しております。当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識しております。そのため、「利益剰余金」が前連結会計年度において5,303百万円減少しております。

その他、IFRS適用に伴う調整による影響額は次のとおりであります。マイナス表記は損失となります。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
<u>非支配株主に係る売建プット・オプション</u>	二	<u>△5,303</u>
固定資産の圧縮記帳戻入れ	6,458	4,419
従業員給付	△6,880	△3,653
のれん非償却	-	1,835
固定資産の減損	△1,232	△1,017
その他	688	△190
合 計	△966	<u>△3,909</u>

○ 非支配持分

(認識・測定の差異)

日本基準では認識されなかった非支配持分の所有者に付与している子会社株式の売建プット・オプションについて、IFRSでは金融負債として認識するとともに非支配持分との差額を資本剰余金又は利益剰余金から減額しております。当初認識後の変動については資本剰余金又は利益剰余金に認識しております。

そのため、「非支配持分」が移行日において2,646百万円、前連結会計年度について10,445百万円減少しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期純利益に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
売上高	624,504	-	962	625,466	a	売上収益
売上原価	△563,046	-	△682	△563,728	b	売上原価
売上総利益	61,458	-	280	61,738		売上総利益
販売費及び一般管理費	△40,466	763	1,527	△38,176	b	販売費及び一般管理費
		1,393	△600	793	c	その他の収益
		△6,558	△2,207	△8,765	d	その他の費用
営業利益	20,992	△4,402	△1,000	15,590		営業利益
営業外収益	1,030	△1,030	-	-		
営業外費用	△2,061	2,061	-	-		
特別利益	914	△914	-	-		
特別損失	△5,386	5,386	-	-		
		286	227	513	e	金融収益
		△1,607	△53	△1,660	f	金融費用
		220	55	275	g	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	15,489	-	△771	14,718		税引前当期利益
法人税等合計	△9,657	-	650	△9,007		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	-	△121	5,711		当期利益
						当期利益の帰属
当期純利益	5,433	-	△95	5,338		親会社株主持分
少数株主利益	399	-	△26	373		非支配持分

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のその他の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	-	△121	5,711		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	15	-	54	69	h	その他の包括利益を通じて 測定する金融資産の公正価値の 純変動額
退職給付に係る調整額	559	-	△486	73	i	確定給付制度の再測定
				142		純損益に組み替えられない 項目合計
						純損益に組み替えられる 可能性がある項目
為替換算調整勘定	2,979	-	245	3,224	j	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	19	-	15	34	k	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
持分法適用会社に対する持分相当額	139	-	△1	138		持分法のその他の包括利益
				3,396		純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	3,711	-	△173	3,538		その他の包括利益合計
包括利益	9,543	-	△294	9,249		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	8,408	-	△201	8,207		親会社株主持分
少数株主に係る包括利益	1,135	-	△93	1,042		非支配持分

当期純利益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

a 売上収益

(認識・測定の違い)

① 割賦取引・リース取引の収益認識

日本基準では、割賦販売については割賦代金の入金時、リース取引についてはリース料受領時に収益認識を行っていましたが、IFRSでは割賦取引及びリース取引について、契約対価の名目額に利息相当部分が含まれている場合には、当該利息部分は時の経過に応じて金融収益を認識するよう規定しております。そのため、「売上収益」は965百万円増加し、「金融収益」は247百万円増加しております。

その他、重量機工事業、ソフトウェアの開発・販売事業及びフォローディング事業の収益認識においても売上収益は増減しております。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

(認識・測定の違い)

① のれんの非償却

日本基準では、効果の及ぶ期間にわたってのれんを償却していましたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が1,835百万円減少しております。

② 退職給付に係る費用

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却しておりました。IFRSでは発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識することが求められております。そのため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」合計が711百万円減少しております。

c その他の収益

(表示科目の変更差異)

日本基準では、営業外収益として計上していた「その他」及び特別利益として計上していた「固定資産売却益」等は、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示しております。

(認識・測定の違い)

日本基準で計上した「固定資産売却益」の中に政府補助金以外の補助金の受領による圧縮記帳を行った固定資産の売却が含まれており、IFRSでは当該固定資産について帳簿価額の調整が行われているため、「固定資産売却益」が579百万円減少しております。

d その他の費用

(表示科目の変更差異)

日本基準では、営業外費用として計上していた「その他」及び特別損失として計上していた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「事業構造改革費用」等は、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示しております。

(認識・測定の違い)

日本基準で計上した「固定資産売却益」の中に政府補助金以外の補助金の受領による圧縮記帳を行った固定資産の売却が含まれており、IFRSでは当該固定資産について帳簿価額の調整が行われているため、「固定資産売却損」が2,115百万円増加しております。

e 金融収益

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「受取利息」及び「受取配当金」を営業外収益として表示していましたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示しております。

また、日本基準では営業外収益及び特別利益の「その他」として表示していた収益のうち財務関連項目をIFRSでは「金融収益」に含めて表示しております。

f 金融費用

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「支払利息」を営業外費用として表示していましたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示しております。

また、日本基準では営業外費用及び特別損失の「その他」として表示していた費用のうち財務関連項目をIFRSでは「金融費用」に含めて表示しております。

g 持分法による投資利益

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「持分法による投資利益」を営業外収益として表示していましたが、IFRSでは「持分法による投資利益」として独立掲記しております。

(認識・測定の差異)

日本基準では、持分法投資に関するのれん相当に係る償却費は「持分法による投資利益」に含めておりましたが、IFRSではのれん相当額は非償却となるため、「持分法による投資利益」は40百万円増加しております。

h その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額

(認識・測定の差異)

日本基準では、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は取得原価で計上していましたが、IFRSでは活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上しております。

i 確定給付制度の再測定

(認識・測定の差異)

日本基準では、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌連結会計年度から償却していましたが、IFRSでは発生時に「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に計上しております。

j 在外営業活動体の換算差額

(認識・測定の差異)

日本基準では、債務超過となっている会社の少数株主持分負担は親会社で負担しておりますが、IFRSでは非支配持分相当額は非支配持分で負担します。そのため、「在外営業活動体の換算差額」が増加しております。

k キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

(認識・測定の差異)

日本基準では、金利スワップ契約を締結しておりますが、日本基準に定める一定の要件を満たすため、金利スワップの時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理しております。

IFRSでは、この会計処理(特例処理)が認められていないため、金利スワップについて公正価値で評価しております。そのため、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額」が増加しております。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はありません。